2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社エムアップホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　3661　　ＵＲＬ　http://www.m-upholdings.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）美藤宏一郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役　総務経理部長　　（氏名）藤池　季樹　　ＴＥＬ　03-5467-7125
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	19,016	25.9	3,216	19.1	3,301	18.2	1,634	△3.8
2026年３月期中間期	15,107	23.2	2,701	38.0	2,793	41.1	1,699	103.8

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　2,216百万円（10.6%）　　2026年３月期中間期　　2,003百万円（123.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	23.45	-
2026年３月期中間期	23.92	23.92

（注）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の計算においては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	34,704	11,096	27.9
2026年３月期	31,617	10,944	29.7

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　9,675百万円　　2026年３月期　　9,389百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	20.00	20.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	13.5	5,800	15.9	6,000	10.5	3,500	17.9	50.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社グループは、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理及びその評価は通期でのみ実施しているため、通期業績予想のみを開示しております。詳細は、（添付資料）５ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	72,992,776株	2026年３月期	72,992,776株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,128,304株	2026年３月期	2,782,104株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	69,713,852株	2026年３月期中間期	71,079,546株

（注）当社は2026年１月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割をしております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均四半期累計株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、５ページ「１.当中間決算に関する定性情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(セグメント情報等の注記) …… 11
(重要な後発事象) …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資も持ち直すとともに、企業収益の改善が進みました。輸出についても持ち直しの動きがみられたものの、足元ではその動きに足踏みがみられます。

一方で、中東情勢が経済活動に及ぼす影響に加え、物価上昇が個人消費に及ぼす影響や金融資本市場の変動などについては、引き続き注意が必要な状況です。

当社グループが属するインターネット関連市場におきましては、生成ＡＩ等の先端技術を活用したサービスの高度化が進んでおります。こうした中、プラットフォームやサービスには、技術の活用に加え、ユーザーに提供する体験やコンテンツの質を通じた付加価値の向上が求められております。また、サイバー攻撃の脅威が高まる中、サービスの安定的な提供や個人情報等の適切な管理を支えるセキュリティ対策の重要性も一層高まっております。

また、ファンビジネスにおきましては、独自のＩＰ（知的財産）を核とした強固なファンコミュニティの形成・維持や、ファンとの継続的な関係を基盤とする収益モデルの重要性が高まっております。コンテンツの多言語化やグローバル配信を通じて、国境を越えたファンとの接点を拡充する取り組みも重要となっており、市場動向やユーザーニーズの変化を的確に捉えた柔軟な対応が求められております。

音楽・アーティスト関連市場におきましては、2026年上半期の音楽ソフト・音楽配信売上推計が1,965億円（前年同期比４％増）となりました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。ストリーミングをはじめとする音楽配信の拡大により、日常的に音楽に触れる機会が広がっております。

ライブ・コンサート市場におきましても、2026年上半期の総動員数は2,845万人（前年同期比1.7％増）、総売上額は3,182億円（同8.3％増）となり、引き続き拡大いたしました（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会の正会員社を対象とした基礎調査）。音楽配信とライブ・イベントの双方において、ファンとアーティストの接点が広がる中、リアルとデジタルを連携させた多様なファン体験の提供が重要となっております。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心としたエンタテインメント事業を主軸に、ファンサイト運営を基盤とした強固なファンコミュニティの構築・拡大に取り組んでおります。継続課金型の収益基盤（リカーリングモデル）の強化とともに、ファンサイト、電子チケット、ＥＣ等を横断的に連携させた独自の「ファンプラットフォーム」の価値向上を推進しております。

具体的には、ライブ・イベントと連動したファンサービスやＥＣ施策の展開、電子チケット及び公式トレードサービスの提供など、グループ各社の機能を活かした事業連携を通じて、ファンエンゲージメントの向上と収益機会の拡大を図っております。

また、多言語対応やグローバル決済環境の整備を通じた海外ファンとの接点拡充に加え、外部パートナーとの連携によるシステム開発・提供体制の強化を進め、持続的な成長を支える事業基盤の充実に取り組んでおります。

これらの取り組みを通じて、グループ全体の収益基盤の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は19,016百万円(前年同期比25.9％増)、営業利益は3,216百万円(同19.1％増)、経常利益は3,301百万円(同18.2％増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,634百万円(同3.8％減)となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

１）コンテンツ事業

a.コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

ファンクラブ・ファンサイト事業におきましては、主にスマートフォン向けにファンクラブサイトの運営を中心としたデジタル会員サービスを展開しており、各種デジタルコンテンツの配信、動画サービス、アプリ提供など多様なプラットフォームを通じてファンとの継続的な接点を創出しております。

当中間連結会計期間におきましては、既存ファンクラブにおけるコンテンツの拡充に加え、ライブ・イベントのチケット先行受付や会員限定イベントに係る施策など、アーティストの活動と連動した取り組みを継続し、会員の獲得・定着を図ってまいりました。また、新規ファンクラブの開設や新たに運営を開始したファンクラブの貢献により、会員基盤及び売上高は着実に拡大いたしました。

周辺サービス領域におきましても、アーティストとファンの親密なコミュニケーションを実現するメッセージアプリサービスにおいて、参画アーティストの拡充を継続し、サービスの充実を図っております。

利益面におきましては、第２四半期連結会計期間の売上高が前四半期を上回る一方、収益配分に伴う費用の増加等により、利益水準は前四半期比で横ばいとなりました。引き続き、開発・運用体制の効率化によるコストコントロールを進めるとともに、サービスの安定的な提供と会員情報の適切な管理を支えるセキュリティ対策にも継続して取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等の売上高は14,183百万円(同21.2%増)となりました。

b.コンテンツ事業に係るＥＣ事業

ＥＣ事業におきましては、当社グループが運営するファンクラブサイト等を通じて、アーティストグッズや音楽映像商品の販売、さらにファンクラブ限定のオンラインくじ「Fanpla Chance」の提供など、多様なファン向けＥＣサービスを展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、ファンクラブやライブ・イベントと連動した商品展開に加え、事前購入・会場受取サービスなど、ファンの購買利便性を高める取り組みを継続いたしました。第２四半期連結会計期間においては、季節性やアーティストの活動状況等を背景に、アーティストグッズの商品取扱高は前四半期を下回った一方、オンラインくじ「Fanpla Chance」の販売が拡大し、売上高は前四半期を上回りました。

なお、アーティストグッズの受託販売では手数料相当額のみを売上高として計上する一方、「Fanpla Chance」では販売総額を売上高として計上し、ロイヤリティ等を原価として計上しております。このため、販売形態ごとの取扱状況により、売上高と利益の増減は必ずしも一致しない収益構造となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコンテンツ事業に係るＥＣ事業の売上高は2,208百万円(同75.6%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコンテンツ事業全体の売上高は16,392百万円(同26.5%増)、セグメント利益は2,838百万円(同17.9%増)となりました。

なお、第２四半期連結会計期間の利益面におきましては、ＥＣ事業におけるアーティストグッズの商品取扱高の季節変動や、販売形態別の売上構成の影響により、コンテンツ事業全体の利益額及び利益率は前四半期を下回りましたが、想定の範囲内で推移しております。

２）電子チケット事業

電子チケット事業は、電子チケット及び公式チケットトレードサービス、さらにそれらに付帯する各種関連サービスから構成されております。

当中間連結会計期間におきましては、音楽ライブを中心とした電子チケットの発券が堅調に推移いたしました。第２四半期連結会計期間の発券枚数は、季節性もあり前四半期を上回りました。

公式チケットトレードにおきましては、プロ野球を中心とするスポーツ領域での取扱い拡大に加え、花火大会など夏季のイベントでの利用が寄与し、第２四半期連結会計期間の取扱枚数は四半期ベースで過去最高を記録いたしました。音楽領域に加え、スポーツや各種イベントなど非音楽領域においても、公式リセールサービスの利用が広がっております。

また、顔認証技術の活用や不正転売対策など、チケット流通の安全性と公平性を確保する取り組みを継続し、安心・安全なサービスの提供に努めております。

周辺領域として展開するデジタルカードコレクション事業におきましても、引き続き業績に寄与いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における電子チケット事業の売上高は2,600百万円(同22.3%増)、セグメント利益は926百万円(同44.0%増)となりました。

３）その他事業

その他事業には、上記報告セグメントに属さない連結子会社の収益等が計上されており、主にキャラクターグッズの企画・販売、アパレルなどのエンタテインメント関連ビジネスを対象としております。

各事業におきましては、収益化にはなお一定の時間を要する状況にありますが、将来の収益獲得に向け、事業基盤の構築・拡大や体制整備に引き続き取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は24百万円(同24.8%増)、セグメント損失は17百万円(前年同期は18百万円のセグメント損失)となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び株主資本の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は34,704百万円(前連結会計年度末比9.8%増)となりました。

流動資産は27,225百万円(同9.4%増)となりました。主な内訳は現金及び預金14,227百万円(同13.2%減)、売掛金4,260百万円（同18.4%増）、前払金3,058百万円（同368.1%増）となっております。

固定資産は7,478百万円(同11.1%増)となりました。主な内訳は投資有価証券4,231百万円(同16.6%増)、有形固定資産1,315百万円(同4.8%増)となっております。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の流動負債は23,373百万円(同14.1%増)となりました。主な内訳は買掛金10,108百万円(同10.5%増)、契約負債9,418百万円(同18.1%増)、未払金1,282百万円(同76.8%増)であります。

固定負債は235百万円(同22.0%増)となりました。主な内訳は資産除去債務125百万円(同0.2%増)であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の合計は11,096百万円(同1.4%増)となりました。主な内訳は資本金317百万円(同-%)、資本剰余金3,861百万円(同0.4%増)、利益剰余金7,513百万円(同3.2%増)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は14,227百万円（前連結会計年度末比2,155百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,026百万円となりました。

主な内訳は税金等調整前中間純利益2,901百万円、売上債権の増加△661百万円、前払金の増加△2,405百万円、未収入金の増加△522百万円、前払費用の増加△430百万円、仕入債務の増加963百万円、未払金の増加559百万円、契約負債の増加1,442百万円、法人税等の支払△953百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△883百万円であり、主な内訳は投資有価証券の取得による支出△1,165百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは△2,297百万円であり、主な内訳は配当金の支払額△1,402百万円、自己株式の取得による支出△513百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、中東情勢が経済活動に及ぼす影響に加え、物価上昇が個人消費に及ぼす影響や金融資本市場の変動などについては、引き続き注意が必要な状況となっております。

当社グループが属するインターネット関連市場におきましては、生成ＡＩ等の先端技術を活用したサービスの高度化やデジタルサービスの多様化が進むとともに、サービスの安全性と安定性を支えるセキュリティ対策の重要性が高まっております。また、音楽・アーティスト関連市場におきましては、音楽配信やライブ・コンサート市場の拡大が続いており、引き続き多様なファン体験の提供が求められております。

当社グループにおきましては、ファンサイト運営を基盤とした強固なファンコミュニティの構築・拡大に注力し、強みである継続課金型の収益基盤（リカーリングモデル）の強化を進めるとともに、ファンサイト、電子チケット、ＥＣ等を横断的に連携させた独自の「ファンプラットフォーム」の価値最大化を推進してまいります。

主力であるデジタル会員サービス領域におきましては、既存ファンクラブのコンテンツ拡充やライブ・イベントと連動した施策、新規オフィシャルファンクラブの開設等を通じ、会員基盤のさらなる拡大を目指してまいります。また、サイト機能の改修や双方向のコミュニケーションを促進するサービスの充実を通じて、利便性とファンエンゲージメントの向上を図ってまいります。周辺サービス領域におきましても、メッセージアプリサービスの参画アーティストの拡充を進め、会員数および収益の継続的な拡大を図ってまいります。

ＥＣ事業におきましては、ライブと連動した高付加価値なＥＣ施策の展開や取扱商品の充実を図り、セグメント間のシナジー効果を追求しながら収益拡大を推進してまいります。

電子チケット事業におきましては、顔認証等の先進技術や公式トレード（リセール機能）による安全かつ利便性の高いサービス基盤を強みに、音楽ライブにとどまらずスポーツや各種イベントへ領域拡張を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、サービスの利用促進とともに発券枚数および取扱高のさらなる伸長を目指し、新たな収益基盤を構築してまいります。

また、将来的な成長に向け、多言語対応やグローバル決済環境の拡充を通じた海外展開を推進するとともに、一部ノンコア事業の再編方針決定に伴う経営資源の「選択と集中」を進めてまいります。併せて、外部パートナーとの連携強化による開発体制の効率化やインフラコストの適正化を推進し、セキュリティ対策の強化に伴う費用も見込みながら、グループ全体の収益性改善と強固なコストコントロール体制の構築に取り組んでまいります。

以上により、今期（2027年３月期）の見通しについては、売上高36,000百万円（前連結会計年度比13.5％増）、営業利益5,800百万円（同15.9％増）、経常利益6,000百万円（同10.5％増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円（同17.9％増）を見込んでおります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,383	14,227
売掛金	3,598	4,260
商品	24	209
仕掛品	0	0
貯蔵品	41	75
前払金	653	3,058
前払費用	2,527	3,042
その他	1,654	2,356
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	24,883	27,225
固定資産		
有形固定資産	1,255	1,315
無形固定資産		
顧客関連資産	77	51
その他	267	287
無形固定資産合計	344	338
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627	4,231
その他	1,556	1,643
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	5,133	5,824
固定資産合計	6,733	7,478
資産合計	31,617	34,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,145	10,108
未払金	725	1,282
未払法人税等	965	1,090
預り金	697	711
契約負債	7,975	9,418
賞与引当金	177	42
役員賞与引当金	379	319
その他	412	399
流動負債合計	20,479	23,373
固定負債		
株式報酬引当金	34	84
資産除去債務	125	125
繰延税金負債	23	15
その他	10	10
固定負債合計	193	235
負債合計	20,672	23,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	317	317
資本剰余金	3,846	3,861
利益剰余金	7,283	7,513
自己株式	△1,768	△2,045
株主資本合計	9,678	9,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△291	26
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	△289	28
非支配株主持分	1,554	1,420
純資産合計	10,944	11,096
負債純資産合計	31,617	34,704

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	15,107	19,016
売上原価	10,540	13,556
売上総利益	4,566	5,459
販売費及び一般管理費	1,865	2,243
営業利益	2,701	3,216
営業外収益		
受取利息	32	117
受取賃貸料	12	9
受取配当金	－	6
受取手数料	4	0
為替差益	37	－
貸倒引当金戻入額	1	－
その他	7	3
営業外収益合計	95	136
営業外費用		
為替差損	－	46
投資有価証券売却損	－	2
支払手数料	2	0
その他	－	2
営業外費用合計	2	51
経常利益	2,793	3,301
特別利益		
固定資産売却益	11	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
投資有価証券償還損	－	402
特別損失合計	－	402
税金等調整前中間純利益	2,804	2,901
法人税、住民税及び事業税	910	1,070
法人税等調整額	0	△67
法人税等合計	910	1,003
中間純利益	1,894	1,898
非支配株主に帰属する中間純利益	194	263
親会社株主に帰属する中間純利益	1,699	1,634

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,894	1,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	318
為替換算調整勘定	－	0
その他の包括利益合計	109	318
中間包括利益	2,003	2,216
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,809	1,953
非支配株主に係る中間包括利益	194	263

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,804	2,901
減価償却費	94	112
株式報酬費用	28	87
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	△135
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△114	△59
投資有価証券売却損益（△は益）	－	2
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	14	50
固定資産売却益	△11	△2
投資有価証券償還損益（△は益）	－	402
売上債権の増減額（△は増加）	△1,044	△661
前払金の増減額（△は増加）	△228	△2,405
未収入金の増減額（△は増加）	△57	△522
前払費用の増減額（△は増加）	△875	△430
仕入債務の増減額（△は減少）	187	963
未払金の増減額（△は減少）	△34	559
預り金の増減額（△は減少）	△5	13
契約負債の増減額（△は減少）	648	1,442
その他	443	△443
小計	1,814	1,877
利息及び配当金の受取額	8	102
法人税等の支払額	△1,057	△953
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△95
有形固定資産の売却による収入	33	2
無形固定資産の取得による支出	△68	△74
投資有価証券の取得による支出	△1,346	△1,165
投資有価証券の売却による収入	450	1
投資有価証券の償還による収入	－	422
貸付金の回収による収入	2	1
その他	2	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	2	－
自己株式の取得による支出	△599	△513
配当金の支払額	△641	△1,402
子会社の自己株式の取得による支出	－	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	△2,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,405	△2,155
現金及び現金同等物の期首残高	12,327	16,383
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,922	14,227

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式708,200株を513百万円で取得しました。

また、2026年６月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式362,000株を233百万円で譲渡制限付株式報酬として処分いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が2,045百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	コンテンツ事業	電子チケット事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,962	2,125	15,088	19	15,107	－	15,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	14	33	0	33	△33	－
計	12,980	2,140	15,121	19	15,140	△33	15,107
セグメント利益又は損失（△）	2,406	643	3,049	△18	3,031	△330	2,701

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

２.セグメント利益又は損失(△)の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△428百万円が含まれております。

３.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	コンテンツ事業	電子チケット事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,392	2,600	18,992	24	19,016	－	19,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	39	56	－	56	△56	－
計	16,408	2,639	19,048	24	19,072	△56	19,016
セグメント利益又は損失（△）	2,838	926	3,764	△17	3,747	△531	3,216

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アパレル事業等を含んでおります。

２.セグメント利益又は損失(△)の調整額△531百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△531百万円が含まれております。

３.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。